



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

2021年11月12日

## 新型コロナ禍での青森県製造業の足取りと更なる成長に向けた課題

日本銀行青森支店

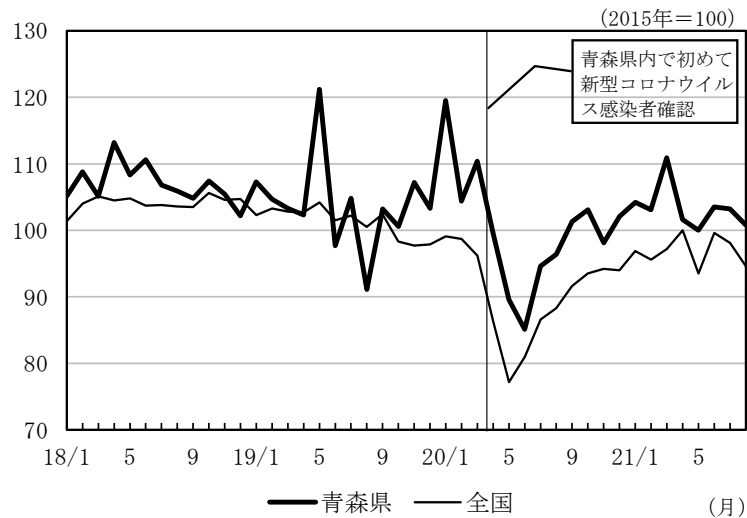
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行青森支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本稿の執筆は、松瀬 滯奈が担当しました。本稿の内容に関するお問い合わせは、日本銀行青森支店総務課（TEL：017-734-2154）までお願いします。なお、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

## 1. はじめに

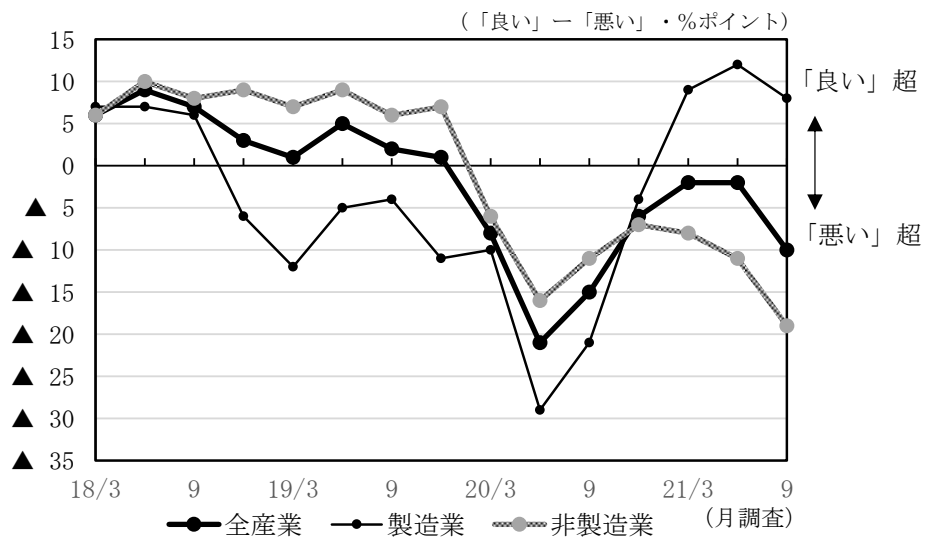
青森県経済は、新型コロナ禍でも、製造業が牽引する形で基調としては持ち直してきたが、足もとの製造業をみると、生産の増加ペースが鈍化し（図表1）、景況感も悪化する（図表2）など、変調がうかがわれる。

（図表1） 鉱工業生産指数（IIP）からみた生産動向



（出所）青森県庁、経済産業省

（図表2） 短観（青森県）における業況判断 D.I.の推移



（出所）日本銀行青森支店

本稿では、新型コロナ禍での当県の製造業の生産動向や当県経済全体への影響を振り返り、足もとの変調の背景を整理する。その上で、今後の見通しを示す。さらに、そうした見通しが今後の当県経済全体にとって持つ意義や課題を示す。

## 【本稿のポイント】

- ✓ 青森県経済は、新型コロナ禍でも、デジタル化や自動車の電動化など成長分野のグローバル需要を取り込んだ製造業が牽引するかたちで持ち直してきた。
- ✓ ごく足もとでは、供給制約の影響から製造業の生産の増勢は鈍化しているが、需要自体は堅調であり、供給制約が解消されれば更なる成長が見込める。
- ✓ 人口減少に伴う逆風に直面する当県経済にとって、製造業がグローバル需要を獲得しながら成長することは、インバウンド観光の回復がはっきりと見通せていないだけに、歓迎すべきことと言える。
- ✓ 今後、当県の製造業が更に成長するには、人材確保が大きな課題。この点、高成長を遂げている電子部品・デバイス製造業等の多くは中間サプライヤー（B to B 企業）であり、B to C 企業に比べるとそもそも認知度が低い可能性がある。まずは関係者が連携して情報提供を拡充することで、地元の若者等にとって県内就職先の選択肢が広がることが期待される。

## 2. 製造業の生産動向や当県経済全体への影響の振り返り

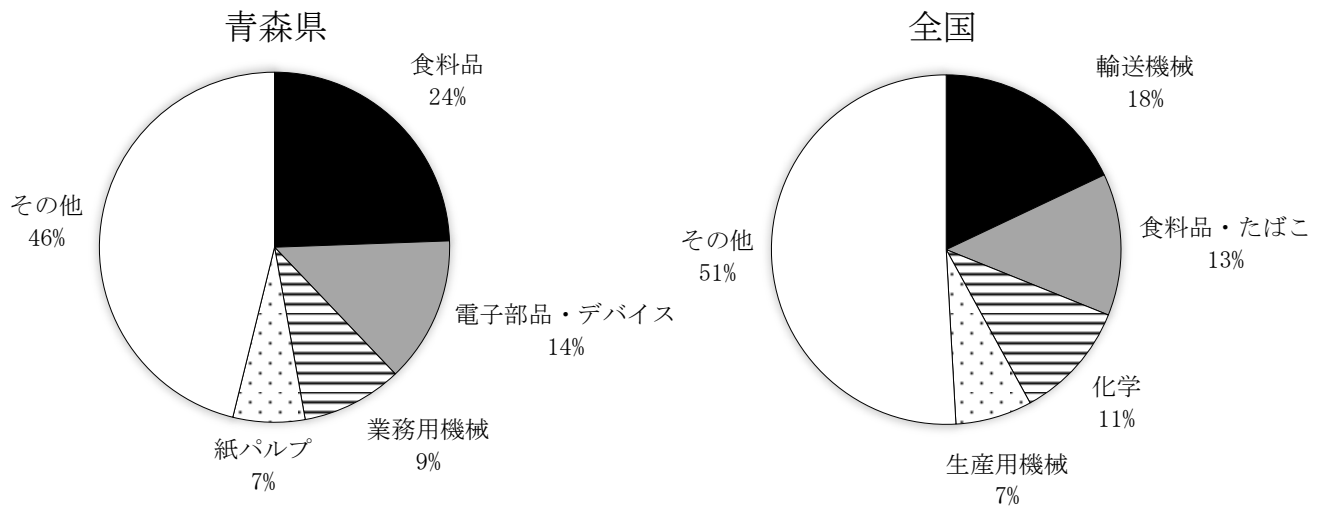
### （1）変調が起きる前までの振り返り

#### （生産の持ち直しと背景）

昨年春以降、製造業等の生産活動を示す鉱工業生産指数は、いち早く持ち直し、全国との比較でもしっかりとした足取りを辿ってきた（前掲図表1）。

持ち直しの背景としては、新型コロナ禍でも需要が安定していた食料品製造業の割合が元々高い中で（図表3）、成長分野の需要を獲得できていることが挙げられる。食料品製造業については、外食業界からの需要は大きく落ち込んだものの、「内食シフト」によりスーパー等からの需要は堅調であり、生産は底堅さを維持している（図表4）。また、成長分野の需要としては、デジタル化・通信の5G化・自動車の電動化（EV化）関連の需要を挙げることができる。こうした需要を享受している業種の典型は、電子部品・デバイス製造業や電気機械製造業であり、特に電子部品・デバイス製造業では、新型コロナ禍をきっかけにオンラインでの経済活動が一気に浸透し、コンピュータや通信機器向けの需要が急増したこともあり、生産水準は新型コロナ禍前を大きく上回っている（前掲図表4、図表5）。

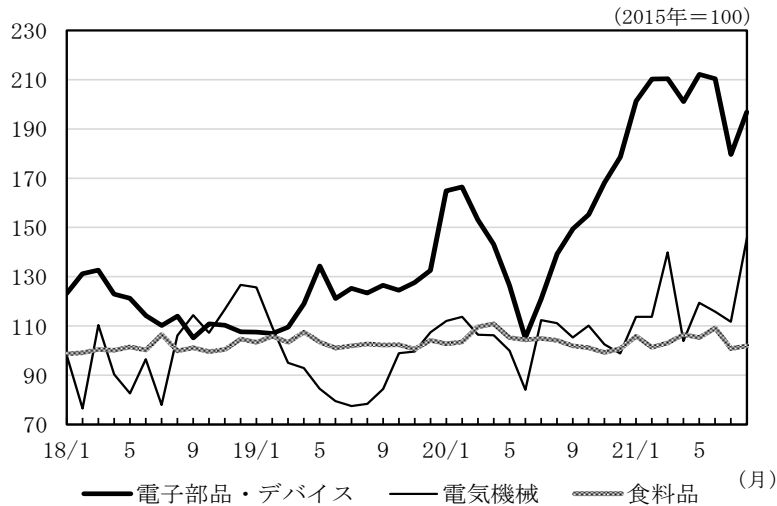
(図表3) 生産の業種別シェア



(出所) 青森県庁、経済産業省

(注) IIPの業種別ウェイトに基づく

(図表4) IIP (青森県) からみた主な業種別の生産動向



(出所) 青森県庁

(図表5) 企業から聞かれた声

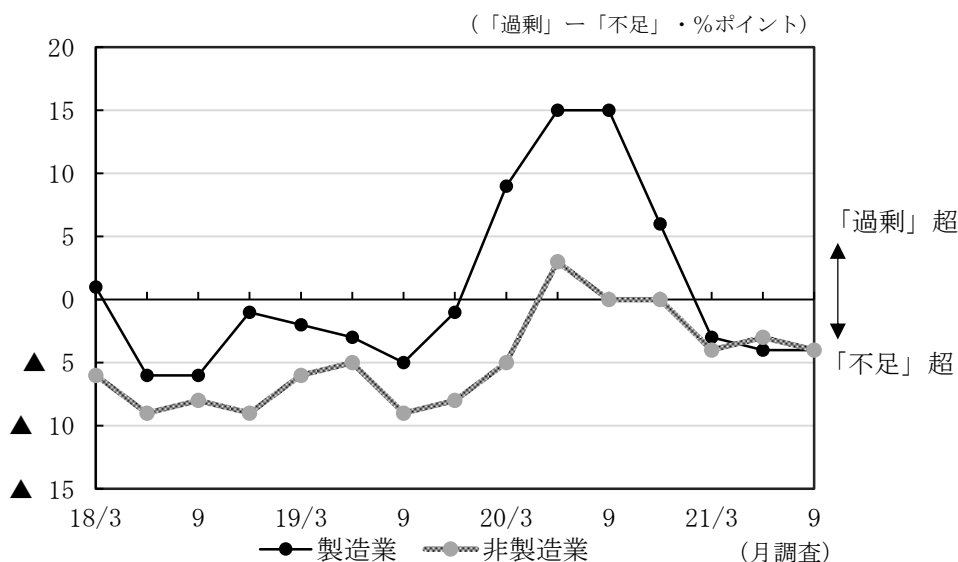
<p>A 社 (電子部品・デバイス)</p>	<p>通信の5G化や通信需要の高まりを受け、スマホ・PC向け部品の需要が好調。特に、スマホ向けについては、ファームウェア規制を受けた他の中国スマホメーカーの増産を受け、出荷が伸長し、当社の生産量は、本年9月まで丸2年以上、前年同月を上回る月が続いた。</p>
<p>B 社 (電子部品・デバイス)</p>	<p>世界的な自動車需要の増加に伴い、ここ数か月、既往最高の受注が続いている。足もとEV化へ向けた動きが加速する中で、今後当社の電子部品の搭載数が更に増加すると見込まれている。</p>

## （設備投資や雇用へのプラス効果の波及）

製造業の生産の回復は、設備投資や雇用にもプラスの影響を及ぼしてきた。

設備投資面では、生産の増加に伴い、生産能力の不足感が強まるとともに、収益も増加していることから、大規模な能力増強投資を含め、積極的な計画が立てられている。生産能力については、短観の生産・営業用設備判断 D.I.をみると（図表 6）、本年 9 月調査時点で新型コロナ禍前よりも設備の不足感が強まっている。また、県内の設備投資計画に関する各種調査結果をみると（図表 7-1、7-2）、調査対象先の違いなどにより幾分バラツキがあるが、いずれも、EV 化や通信の 5G 化などの追い風を背景に、2020 年度に続き 2021 年度も積極的な計画が立てられている（図表 8）。特に電気機械製造業や電子部品・デバイス製造業の積極さが目立っている。

（図表 6）短観（青森県）における生産・営業用設備判断 D.I.の推移



（出所）日本銀行青森支店

（図表 7-1）県内の設備投資計画（短観<9月調査>）

（前年度比・%）

		2019年度	2020年度	2021年度 (計画)	修正率
全	産 業	▲ 0.9	1.4	22.9	▲ 1.7
	製 造 業	▲ 6.6	19.7	22.5	▲ 0.9
	非 製 造 業	9.0	▲ 23.0	23.8	▲ 3.3

（出所）日本銀行青森支店

（注）「修正率」は、6月調査時点からの修正率

(図表7-2) 県内の設備投資計画 (日本政策投資銀行調べ)

(実額・億円)

	2019年度	2020年度	2021年度 (計画)
製 造 業	104 [▲22.1]	139 [23.3]	159 [14.3]
電 気 機 械	41	53	62 [17.6]
非 製 造 業 (除く電力・ガス)	183 [▲3.5]	125 [▲34.5]	301 [140.1]

(出所) 日本政策投資銀行青森事務所

(注) []内は前年度比(%)。調査回により回答企業が異なるため、実額の増減率とは必ずしも一致しない。

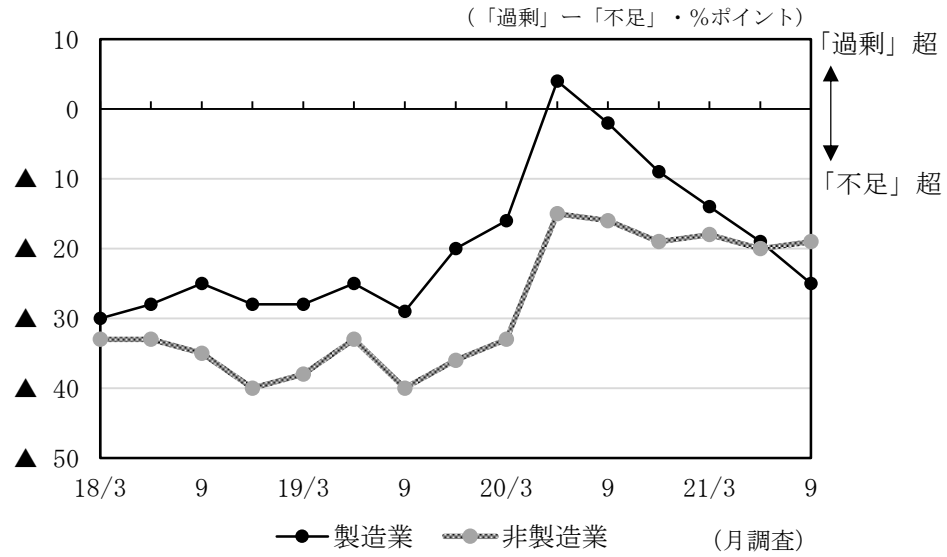
(図表8) 企業から聞かれた声

C社 (電子部品・デバイス)	5G化やそれに伴う通信需要の高まりを受け、昨年度から今年度にかけて大規模な能力増強投資を実施し、生産能力を一昨年から大幅に引き上げる予定。
-------------------	---

雇用面でも、製造業が牽引している姿がうかがえる。短観の雇用人員判断D.I.をみると(図表9)、新型コロナ禍の影響から非製造業は弱い状態が続いている一方、製造業は、受注増に伴い、急速に不足感が強まっており、9月短観における人手不足感は、新型コロナ禍前を上回っている<sup>1</sup>。こうした中で、新規求人の動向をみると(図表10)、製造業や、製造業向けの労働者派遣業の比率が高いサービス業において、いち早く求人が回復している。特に電子部品・デバイス製造業では、大幅に雇用を増やしている(図表11)。また、慢性的な人手不足業種である建設業や医療・介護業でも、「人材獲得の好機」とみて求人を増やす動きが広がった。こうしたことから、新規求人は、21年4~6月期以降、前年を上回っている。

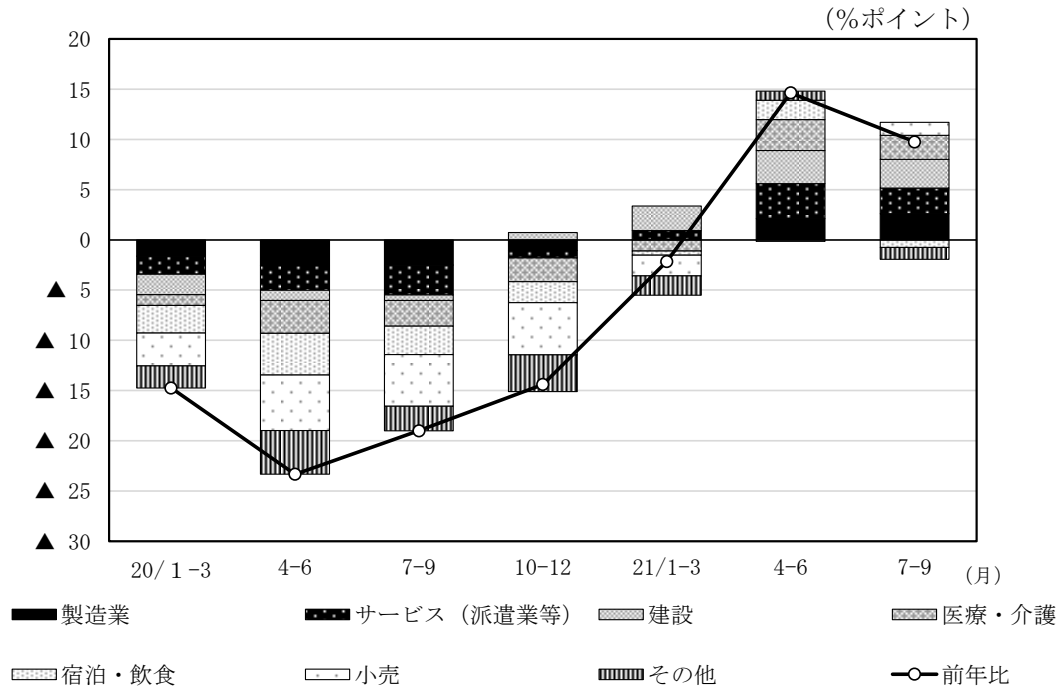
<sup>1</sup> ちなみに、新型コロナ禍前は、非製造業の方が製造業よりも人手不足感の強い状態が続いていたが、9月調査時点では製造業の不足感の方が上回っており、これは2010年9月調査以来、11年振りのことである。

(図表9) 短観（青森県）における雇用人員判断 D.I.の推移



(出所) 日本銀行青森支店

(図表10) 新規求人の動向と業種別の内訳



(出所) 青森労働局

(図表11) 企業から聞かれた声

<b>D 社</b> (電子部品・デバイス)	スマホ・自動車向け部品の需要増加に伴い、1年近くフル生産体制が続いているため、派遣社員の募集を大幅に増やし、受注増に対応している。
---------------------------	---

## (2) 足もとにおける生産の変調とその背景

もともと、足もとでは製造業の生産の増加ペースが鈍っている。この背景としては、東南アジアでの感染拡大などによる部品不足の影響で、自動車関連を中心に生産の回復に水を差されていることが指摘できる。

こうした部品不足が当県の実産活動に与える影響には、2つのケースがある(図表12)。1つは、自社製品の生産に必要な部品の調達難により、直接的に自社の生産に支障が出るケースである。もう1つは、自社製品の生産に必要な部品は調達できているものの、部品調達難を受けた納入先の完成車メーカー等の減産の煽りで、自社製品の納入、さらには生産も後ズレするケースである。いわば間接的に影響を受けるケースである。

(図表 12) 企業から聞かれた声

E社 (業務用機械)	ベトナムでの感染拡大により、当社の生産に必要な部品の調達が遅れているため、9月の生産量は計画を小幅に下回った。
F社 (電気機械)	東南アジアでの感染拡大に伴う部品調達難を受けた完成車メーカーの減産により、8月以降、車載向け部品の出荷に遅れが生じており、11月入り後も影響は継続。具体的な解消の目途はまだ立っていない。

いずれのケースとも、自動車等の需要自体は堅調であるため、供給制約により、いわば「実力」未達のレベルに生産が抑え込まれている状況と言える。

## 3. 今後の見通し

足もとにおける生産の増勢鈍化は、供給制約によるものであり、需要については、今のところ、デジタル化や自動車の電動化等に関連したグローバル需要が牽引する形で、堅調さを維持している。また、先行きについても、こうした需要の背景にある利便性追求や脱炭素化の流れは「不可逆」とみられるため、長期にわたって需要の増加トレンドが続くと期待されている<sup>2</sup>。

このため、製造業の実産活動は、当面は、新興国等の感染状況に左右されやすい状況が続

<sup>2</sup> なお、自動車の電動化(EV化)は、既存のエンジン車等(エンジン車向けに特化した部品も含む)を生産している企業にとってはマイナスに働く点には注意が必要である。ただ、当県では、そうした企業の多くが含まれる「輸送機械製造業」の実産全体に占めるウェイトが全国に比べてかなり小さく(2015年基準:全国18%、青森県6%)、EV化に伴うマイナスの影響は比較的マイルドなものにとどまる可能性がある。



くとしても、感染状況の落ち着きなどにより供給制約が緩和されていけば、再び増加ペースを取り戻していくと期待する先が多い。こうした中で、製造業の設備投資計画についても、先送りや中止の動きがない訳ではないが、今のところ限定的なものにとどまっている（前掲の図表7-1）。

#### 4. 製造業の成長が当県経済にとって持つ意義と課題

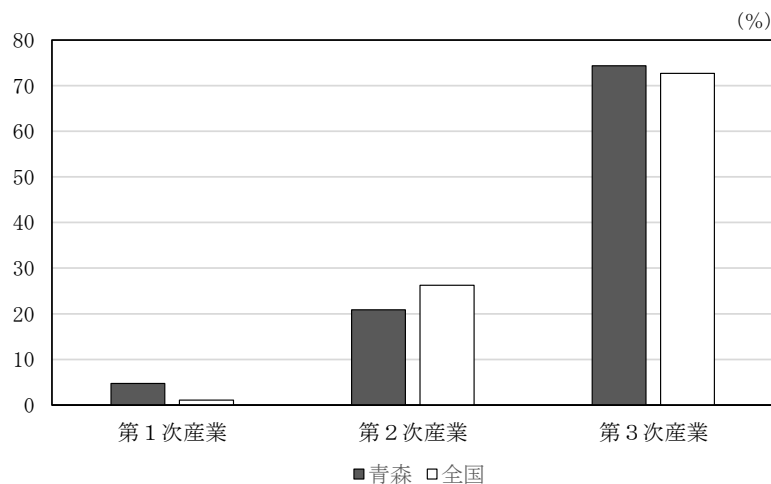
##### (1) 製造業の成長が当県経済にとって持つ意義

当県では、人口減少が続く中で、需要と供給力の両面で縮小圧力に晒されており、これをどのように克服し、経済の活力を維持していくかが大きな課題となっている。こうした課題の解決には、インバウンド観光を含めた海外需要の獲得や革新的な製品・サービスによる新たな需要の創出により需要を確保すると同時に、生産性向上により供給力を高めることが重要である。

この点、製造業が成長分野のグローバル需要を獲得しながら成長しつつあることは、インバウンド観光需要の回復がはっきりと見通せていないだけに、歓迎すべきことと言える。中長期的に需要を確保すると同時に、設備投資により生産性向上・供給力拡大をもたらすことで、当県経済の課題解決につながると期待できるためである。

なお、青森県経済にとって、農林水産業が重要であることは言うまでもないが、製造業についても、県内の総生産や雇用等への影響という観点からみて、重要な地位を占めていることには留意しておきたい。すなわち、全国平均との対比でみると（図表13）、当県の農林水産業のウェイトの高さは際立っているほか、全国トップクラスのブランド力を誇る品目も多く、これは当県の大きな特長と言える。一方、当県経済の中でみた場合には、県内総生産に占める製造業等の第2次産業の割合は約2割程度と、第1次産業を大きく上回っている。このため、製造業の成長は、当県経済全体にとって相応のプラス効果をもたらすと期待される。

(図表 13) 域内総生産の産業別比率



(出所) 青森県庁、総務省

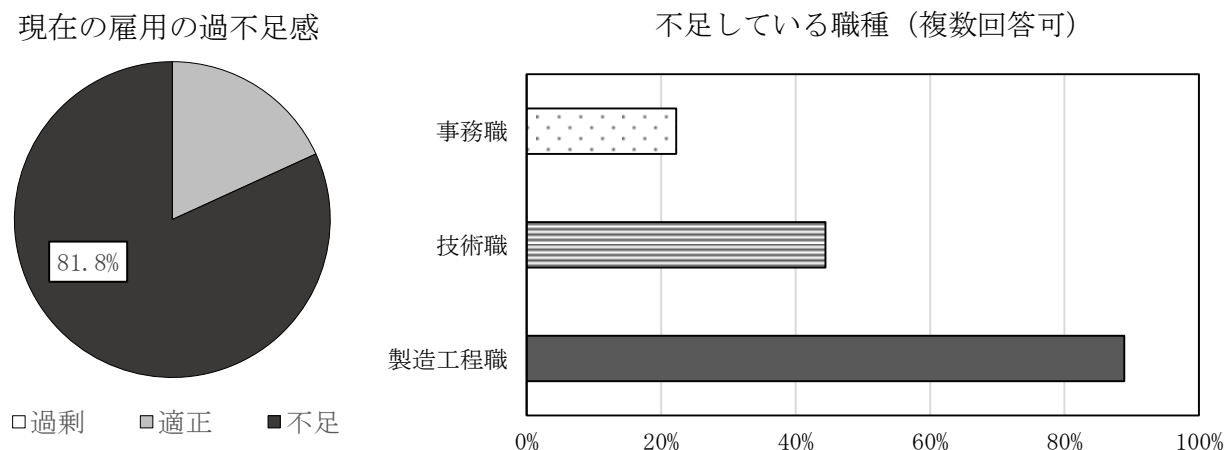
## (2) 製造業の成長が当県経済にもたらす課題

製造業の成長は、他方で、当県経済に課題ももたらしている。特に多くの企業から指摘されるのは人材不足である。

今回、県内の製造業のうち、生産水準が大きく切り上がっている電気機械器具製造業（電気機械製造業および電子部品・デバイス製造業）を対象に、雇用の過不足感についてアンケートを実施したところ（図表 14）、81.8%の企業が「不足感がある」と回答した。不足している職種としては、「製造工程職」が88.9%と最多で、「技術職」についても、新卒採用を含め、「採用が難航している」とする企業が44.4%に上った。

このうち「技術職」の採用難の背景について、企業からは、①対象層からみた自社の認知度不足、②県外への人員流出、を挙げる声が目立った。①の認知度不足の理由をみると、当地の電気機械製造業の多くが中間サプライヤー、すなわちB to B企業であり、B to C企業に比べると対象層にとって馴染みがないことなどが示唆されている。また、「今のところ人材不足感はない」とする企業の中でも、「趨勢的な少子化の中で、理系の新卒学生の確保が長期的な課題になる」とする企業が多く存在する。

(図表 14) 県内の電気機械器具製造業を対象とした雇用に関するアンケート結果



(注)「主要企業要覧 東北版 (帝国データバンク)」に青森県の電気機械器具製造業として掲載されている企業のうち、従業員数上位 20 社、および、青森県内に出身工場がある主要な電気機械器具製造業を対象にアンケートを実施 (回答企業 : 11 社)

(図表 15) 企業から聞かれた声

<p>G 社 (電子部品・デバイス)</p>	<p>当社は B to B 産業であることから、就職先を検討する際に候補に挙がりづらい。採用ターゲットである高卒生は、県内で馴染みのある B to C の企業や県外の大手企業に流れてしまっている。</p>
<p>H 社 (電子部品・デバイス)</p>	<p>青森県は、企業集積地が 3 都市に分散していることから、通勤のしづらさがネックとなっている。「どうせ下宿をする必要があるなら」と、初任給の高い大都市圏での就職を決めてしまう生徒も多いようだ。</p>

こうしたアンケート結果を踏まえると、まずは、長期的な成長が期待できる企業が青森県内にも少なからず存在することを、地元の学生や高校生等によく知ってもらうことが重要と考えられる。

実際、今回の調査先企業からは、人材不足への対応策として、学校の進路指導教員や保護者をまじえた企業説明会の拡充のほか、地元就職や U・I・J ターンの促進を強化することが重要との声が聞かれている。また、そうした取り組みを進めていく上で、自社努力に加え、行政のサポートに期待する声も聞かれている。

(図表 16) 企業から聞かれた声

<p>I 社 (電気機械)</p>	<p>企業知名度を上げるため、インターンシップも開催しているが、参加希望者は少ない。従来は、関東に赴いて説明会を実施していたのだが、新型コロナ禍によりそれも難しくなってしまった。県をあげた U・I・J ターンの支援をもっと積極的に行ってほしい。</p>
<p>J 社 (電気機械)</p>	<p>他県では、3～4月の就職活動解禁前のタイミングで、行政が教職員や保護者を対象とした企業説明会を実施しているところがあると聞く。学生だけでなく、学校や保護者との接点が増えれば、より効率的な企業 PR になるため、本県でもそのような取り組みを積極化してほしい。</p>
<p>K 社 (電気機械)</p>	<p>例えば、自治体が企業に対して、県営住宅や市営住宅を提供し、それらを企業が社宅として活用することで、青森や弘前地域に安く下宿できるようになれば、県内に留まって就職しようとする学生が増えるのではないか。</p>

- 今後、県内の関係者が連携していくことで、対象層にとって県内での就職先の選択肢が広がるとともに、県内の製造業で働きたいと思った人が実際に働きやすいよう、様々な環境整備がなされ、青森県の製造業が更に発展することを期待したい。

以 上